真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年4月13日

事務事業名	まちづくり推進事業		担当課・係	総合政策部　プロジェクト推進課　まちづくり推進係
政策名	No 6	「魅力づくり」～市民の力アップ！～		【重点】総合計画重点事業
施策名	No 2	市民協働のまちづくり	事業期間	単年度のみ
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略		関連するSDGs･DX	
法令根拠				
事業内容	①真岡まちづくりプロジェクト運営②真岡まちづくり拠点「コレカラ」管理			
求められる成果	高校生や大学生を中心とした官民連携・市民協働の活動を通して、多くの人が「まちづくり」へ参画するとともに、真岡に住みたい、真岡で働きたい、真岡で子育てしたいと思えるまちの実現を図る。			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	高校生や大学生を中心とした「真岡まちづくりプロジェクト（まちつく）」は、もったいない公共空間の利活用をはじめとする様々な社会実験を行ってきた。令和7年1月に開館した複合交流拠点施設monaca地域交流センターの事業によって、「真岡まちづくりプロジェクト」が醸成してきた「まちづくり」参画への機運は更に高まりを見せており、市民活動が活発となってきている。 今後は、更に多くの人が参画できるよう多様な事業を展開するため、「真岡まちづくりプロジェクト」の事業実施主体を民間へ移行することを視野に入れながら、官として求められる働きとはなにか、monaca指定管理者と「まちづくり」の新たな仕組みづくりを検討する。 また、令和6年6月に整備された真岡まちづくり拠点「コレカラ」の社会実験結果を踏まえながら、活用が更に促進されるよう、市直営の運営手法を民間活力へ委ねるなど運営手法を転換する。			
事業概要・施策実施状況	「真岡まちづくりプロジェクト」の更なる発展を目的に、事業を民間との協働事業として位置づけ、事務局の運営を令和7年10月に設立された「一般社団法人つむぐ」へ移行していくこととした。			

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績
真岡まちづくりプロジェクト（5年目）
・宇都宮大学地域デザイン科学部との共同研究事業として、ワークショップの開催、社会実験の実施
・まちつくクロス等による市民活動の企画提案、実行のサポート
・真岡まちづくり拠点「コレカラ」を活用した社会実験
・monaca指定管理者とまちづくり推進事業の新たな仕組みについての検討
・事業実施主体を民間事業者（つぐむ）へ移行するための準備

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	真岡まちづくりプロジェクト事業回数	回	40				
②	真岡まちづくり拠点「コレカラ」開館日数	日	348				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）
※人・自然資源等
真岡市民

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①②	真岡市民	人	76,498				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)
官民連携・市民協働のまちづくりを進めることで、多くの人が相互に連携した多様な事業を展開していき、「まちづくり」に参画する人の増加を図る。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①	真岡まちづくりプロジェクト事業参加者数	人	1,668					2018
②	真岡まちづくり拠点「コレカラ」利用件数	件	267					323
②	真岡まちづくり拠点「コレカラ」利用料額	千円	1,034					1,251

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金		1,600	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,200	0	0	0	0
	一般財源		2,146	0	0	0	0
事業費合計			6,946	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
真岡市総合計画2025-2029の重点プロジェクト「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」に結びついている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
官民連携・市民協働のまちづくりを促進していくには、市民や市民活動団体、地域、企業と相互に連携して活動を行う必要があり、市が関与しなくてもできる業務である。

□ 市が行わなければならない。　■ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
官民連携・市民協働のまちづくりの促進によって、関係人口の増加を目指すものであり、適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
「真岡まちづくりプロジェクト」の更なる発展を目的に、令和8年度から事業を民間との協働事業として位置づけ、事務局の運営を令和7年10月に設立された「一般社団法人つむぐ」へ移行していくこととした。民間の創意工夫を活かした提案を取り入れることで、より多くの市民が関わることができるよう事業の多様性を図り、成果を向上していく余地はある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　市内外の高校生、大学生、大人が中心市街地等の活性を図る企画提案と社会実験を実現化する活動であり、類似事業はない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要な事業を行うため、最少の経費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
①高校生や大学生、大人の事業参加者の固定化（事業の多様化）、事務局となる協働事業者の人員不足
②令和6年度の運営当初から続く経常赤字の改善（夜間利用率の改善）、施設老朽化における修繕必要箇所の把握

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■ やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
①協働事業の事務局として、官と民の役割分担の明確化
②事業の効果検証、政策調整会議における民営化・公営化・事業廃止等の方針決定

②長期的な計画で検討すること
①「一般社団法人つむぐ」が事業実施主体を継続するための協力人員の確保、都市構造再編集中支援事業（国庫補助）を財源とした負担金の代替財源の検討

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
・より多くの市民が関わることができるよう事業の多様性を図ること。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			